

# 私企業に「水」が奪われる！

## 水道民営化の罠

I W J 記者

佐々木隼也



本来、公共サービスは国民生活のために、適正な料金で安定的、持続的に提供される必要がある。ところが、新自由主義に基づいて、公共サービスを市場原理に委ねようという動きが強まっている。その一つが水道事業の民営化である。この問題を取材してきた佐々木隼也氏に聞いた。

### 水道民営化を加速しようとしている安倍政権

安倍政権が水道民営化を加速させようとしています。5月19日に開かれた経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議では、竹中平蔵氏が「コンセッション制度の利活用を通じた成長戦略の加速」と題した文書を提出し、2017年までの向こう3年間を「集中強化期間」とし、民営化を加速させると述べています。

佐々木 竹中氏は、ずっと前からコンセッションということをやってきました。これは、国や地方公共団体が公共インフラの資産保有権を維持したまま、運営権だけを

民間に委ねる民営化の形態です。一番上が完全民営化だとすると、その次がこのコンセッションで、その下に「DBO（デザイン・ビルド・オペレート）」という形態があります。これは、裁量権は国や地方公共団体が握り、施設の設計、新設、維持管理などを民間会社に委託する方式です。

現在の水道民営化の流れは、1980年代初頭に新自由主義に基づいて民営化を推進したイギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権から始まりました。1990年代以降、世界銀行は途上国に金融支援する条件として構造調整政策を要求、水道などの民営化を促して

きたのです。

わが国の水道民営化は、いつから動き出したのでしょうか。

佐々木 まず1999年にPFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が施行され、公共施設の整備運営を民間の資金と能力を活用して行うことができるようになりました。そして、小泉政権時代の2002年4月に改正水道法が施行され、水道事業の完全民営化に道が開かれたのです。

竹中氏は、すでに2013年4月17日の産業競争力会議で、「官業の民間開放の象徴として、インフラの運営権を民間に売却して、その運営を民間に任せる」と発言していました。そして、「コンセッション制度の利活用を通じた成長戦略の加速」では、3年間で上水道6件、下水道6件の案件を実現させると書いてあります。そこで、民営化のモデル・ケースとして位置づけられているのが、大阪市です。

橋下徹市長が大阪市の水道民営化の方針を示したのは、2012年3月のことでした。当初は、労組対策として府と市の事業統合という文脈で民営化は語られていましたが、安倍政権が発足すると産業競争力会議主査に就いた竹中氏との連携が明確になりました。

橋下市長は、2015年度中にも民営化する方針を示しています。運営権は、民間企業へ2300億円以上で売却されます。最初は、市が民間企業に100%出資しますが、5年をめどに出資比率をどんどん減らしていきます。実質的に民間企業に譲渡されていく形になるわけで、完全な民営化になるのではないかと懸念されているのです。

世界銀行は、国家という力を維持したまま水道分野で新自由主義的な政策を完成させる「コーポライゼーション」というしくみで、アフリカなどの水道民営化を推進しています。大阪市のコンセッションは、まさにこのやり方と同じなのです。

橋下市長は、民営化のメリットとして、運営権を売ることによって市の水道局が抱えていた借金を返済できる、水道局の職員を民間企業に移すことによって人件費を削減し、黒字化できる——などのメリットを挙げています。ところが、大阪市水道局はすでにリストラを進めた結果、2012年度の決算で103億円の黒字を出しているのです。そもそも民営化など必要ないという意見があるわけですが。橋下市長は、「水道料金は下がる。黒字になる」の一点張りですが、その根拠は明確には示されていません。市議会でも、他の会派から、「想定が甘いのではな

いか」という意見が出ています。

民営化による水質悪化も懸念されています。それについて橋下市長は、市が常時モニタリングをするので、水質悪化を招くようなことはないと言明しています。条件が守られなかった場合には、すぐに解約して市が買い戻すなどと言っています。しかし、そのときには税金が投入されることになります。

平松邦夫前市長は、民営化は公共インフラにそぐわないと明確に反対しています。

問題は、民営化がスタートしてしばらくは健全に移行しているように見える可能性があることです。本来、民営化の評価は長期的な推移を見なければなりません。にもかかわらず、政府は3年間で下水道6件、水道6件の民営化という目標を掲げています。確定的な評価が出る前に、「大阪市は成功した」と評価して、次々に民営化が波及していつてしまう可能性があるのです。そして10年ほどして各地の民営化のつげが回ってきたときには手遅れになります。

厚生労働省の担当者は、現在の日本の水道料金は安すぎるとし、適正な水道料金を目指すと言っています。水道事業に参入した民間企業が水道料金を上げようとしたときに、自治体として抵抗しづらくなっているのです。

ベクトルや三菱商事が参入する形で水道が民営化されました。しかし、結局水道料金は4〜5倍に跳ね上がりました。水道メーターの設置料4000ペソを払えない人は、水道の使用を禁止されました。しかも、他人に水を与えたり、分けたりすることも禁止するなど、かなり強硬なことが行われました。

ボリビアは「水紛争」で有名ですが、1999年に同国のコチャバンバ市で水道事業がベクトルの子会社にコンセッション方式で民営化されました。ダムの建設が必要だという理由で上がり始めた水道料金は、やがて際限なく上がっていき、月給100ドルの家庭に月20ドルの水道料金が請求されるというような事態に陥りました。

さらにベクトルは、雨水の利用にまで料金の支払いを要求するようになりました。契約上、天から降る水の利用権もベクトル側にあるとされたのです。これに市民の反発が高まり、ストライキや暴動に発展、死者まで出す惨事に至りました。これが「コチャバンバ水紛争」です。ついにベクトルは折れて、撤退を表明しました。ところが、ISDを利用してベクトルはボリビア政府に対して2500万ドルの損害賠償を要求したのです。未だにその決着は着いていません。

ウォーターバロンは、すでに日本にも進出してい

## 雨水にも料金を課されたボリビア

—— 水道民営化は各地で失敗に終わっています。

佐々木 民営化により効率が上がリ、サービスも向上し、料金も低下すると喧伝されてきました。しかし、そもそも民営化とは、公益セクターに市場原理を導入することです。世界中の民営化した民間企業を見ると、例えば水道管が老朽化し、その整備をしなければならぬ場合、自社の資本を投入することはほとんどなく、銀行からの貸し付けを受けたり、投資物件として売り出して資金を工面したりしています。つまり、事業を投資として成り立たせ、そこで利潤を得ようとしているのです。結局、水道料金を上げるか、コストを削減しようとするのです。コスト削減のため、更新すべき施設をきちんと更新しなかつたり、必要な人員を削減したりしています。その結果、サービスの悪化を招きます。経営が悪化した場合に、民間の水道会社が追加の補助金を申請するといったことも、世界中で起こっているのです。

世界の水道市場では、ウォーターバロン（水男爵）とも呼ばれるフランスのヴェオリア、スエズ、イギリスのテムズの3社が独占的な立場にあります。アメリカのベクトルなども各地で水道事業に参入しています。例えば、フィリピンのマニラでは、1997年にアメリカの

ます。

佐々木 ヴェオリアは2006年に広島県と埼玉県で下水道の維持管理の包括的契約を獲得、2007年には千葉県で下水道施設、さらに福岡県と熊本県でも上水道施設を運営しています。2012年には愛媛県松山市の浄水場運転業務を受託しました。

この間、日本でも世界の市場に打つてようという動きがありました。もともと、日本には極めて高い「膜ろ過」技術などがありますが、それだけでは十分ではありません。施設の設計・建設から運転維持、整備などをパッケージングする必要があります。そこで、2000年に三菱商事と日本ヘルス工業の共同出資による水事業会社としてジャパンウォーターが設立され、運営をパッケージングして世界市場に進出しようという構想が動き始めたのです。そのために、まず国内の民営化を進めてノウハウを蓄積することが求められました。ところが、逆にヴェオリアの参入という黒船ショックを招くことになったのです。

## 外資に対する防御策を講じよ！

佐々木 故・中川昭二元財務相は、自民党の「水の安全保障に関する特命委員会」の委員長として水問題を研究



し、日本の技術力を生かして世界の水道市場に参入していこうとしていました。その一方で、国内で水道民営化を進めたときに、黒船来航のように海外の巨大水道企業が日本にやってきて、すべての市場を奪い、国民生活が脅かされることも警戒していたようです。『朝日新聞』（2009年4月28日）のインタビューでも「水のビジネスは、最終的に安全保障の問題だと思っています。『もうからないから、やめて帰っちゃえ』といわれたら、困るわけです。電気やガスとも違う。水は国民の生命であり、財産であり、採算性だけでやるものではない」と語っていました。だからこそ、彼は日本版のエクソン・フロリオ条項の必要性を訴えていたのです。エクソン・フロリオ条項とは、アメリカに対する投資内容がアメリカの安全に関わると大統領が判断した場合、その投資が規制されるという条項で、すでに1988年に発効されています。

本来は、外資による直接投資や通商に関して、防御策を講ずるべきなのです。ところが、この議論はその後どこからも出なくなりました。唯一、山本太郎参議院議員が2013年8月6日に提出した質問主意書の中で、麻生太郎副総理が2013年4月のアメリカでの講演で「水道民営化」に言及したことにふれ、「日本版エクソン

まえて、水道管の耐震化も求められています。こうした要請に対して現在の水道局の予算では十分対応できないという議論が展開されています。これに乗じて、いま民営化という手段が唱えられているのです。しかし、民営化しなくてもやっていけるという議論も活発になっていきます。

世界各地で民営化失敗の反省の上に立って再度公営化に向かっているという事実を、もつと日本人は知るべきです。パリでは、ヴェオリアとスエズがコンセッション方式で水道事業を運営していましたが、1990年から2004年の間に、料金は倍になってしまいました。さらに水道汚染問題が重なって、公営化の議論が高まり、ついに2010年に公営に戻されたのです。そして、再公営化によって水道料金は8%下がりました。

ン・フロリオ条項のようなものの導入は検討していないのか、政府の見解を明らかにされたい」と政府に質問しています。ところが、政府はこの質問をはぐらかして、逃げてしまいました。つまり、民営化の危険性とは、外資系企業や日本の多国籍企業が自治体の公共セクターに参入していき、市場原理でそれを埋め尽くしていくことです。

2030年代には世界の半分の人が水を得られないといわれるほど、これから水不足は深刻化していきます。こうした中で、ウォールストリートを中心に、水に価値をつけて債券として売り、ファンドとして運用する市場が形成されています。水道事業も投資物件となっているわけです。この流れで見ると、日本の水道事業が投資の対象となり、様々なひずみが生ずる懸念があります。結果、被害を受けるのはいわゆる「99%の国民」です。

—— 民営化することなく、日本の水道事業は継続できるのでしようか。

佐々木 人口減少に伴い水道の需要が減少し、水道局の収支が悪化していくというのは、日本全体が抱えている問題です。さらに、世界的に水道管が老朽化して更新の時期を迎えています。今後10年くらいの間に更新しなければならぬ状況です。阪神淡路大震災などの教訓を踏

パリの副市長は、再公営化した理由について「民間企業では収益は株主配当とか企業内留保に回ってしまうが、公営の場合にはサービス向上のための再投資に使うことができる」と言っています。結局民営化とは、公共のサービスの向上よりも利益優先だということがここに明確に示されているのです。水道民営化を推進してきた世界銀行ですら、民営化を考え直した方がいいのではないかといい始めています。

厚労省も経産省もこうした事例を集めていて、各国の失敗事例を承知しているはずですが、それが活かされていません。いまこそ、民営化を経験した諸外国の事例に学び、民営化しなくても水道事業が継続できる道を模索していくときです。

（聞き手・構成 坪内隆彦）

地産地消の交流広場

地元信州の特産品  
野菜、果物、きのこ、珍味など

# 直産市場 ヤマサン

「囲炉裏」にて、毎日お味噌汁を  
ご自由にお召し上がりいただけます。

営業時間 9:00～19:00  
至長野道更埴IC  
山一園様  
機工ムシーアルミ様  
戸倉犬猫クリニック様  
柏王信号  
くるまやラーメン様  
至戸倉上山田温泉・上田

浅間商産株式会社  
長野県千曲市大字上徳間十夜河原 483  
TEL 026-285-9011  
http://www.sanchoku-yamasan.com  
sanchoku-yamasan@lime.ocn.ne.jp

海外・全国を食品原材料で  
パワーネットする イキイキ商社

宮下商店  
長野県千曲市磯部 577-1  
TEL 026-275-2131 (代)